仮設補強 道産子が活躍

すきま風から室内守れ

函館のNPO 窓に断熱材 住民「ありがたい」

東日本大震災が発生して11日で9カ月。岩手、宮城、福島の3県では被災者約11万5千人が仮設住宅に入居し、初めての本格的な冬を迎えた。仮設住宅は各県が建設するが、宮城県では他県より住宅の寒さ対策が遅れており、急ピッチで追加工事が進む。同県気仙沼市では行政の遅れを補完しようと、函館市のNPO法人が断熱材補強などのボランティア活動に当たっている。（報道本部　戸田一光＝1面参照）

寒さ対策が遅れる仮設住宅で窓ガラスに緩衝材を張る大崎さん（中央）＝宮城県気仙沼市本吉町（西村昌晃撮影）

「冷気が部屋に入ってくるのを防ぐためにプ何をすれば良いか分からなかった。本当にありがたい」。気仙沼市中心部から車で約30分の同市本吉町の仮設住宅に住む主婦鈴木真紀さん（44）は7日、室内に断熱材を張る函館市のNPO法人「アプカス」スタッフの大崎美佳さん（23）＝札幌＝にしみじみ語った。

アプカスは9月から、本吉町内のプレハブ仮設住宅約500戸のうち、断熱性の低いと約300戸を選び訪問。酪農学園大（江別）の学生ボランティアの協力も得て、室内の冷えやすい鉄柱に断熱シートを、窓ガラスにポリエチレン製の緩衝材を張る作業を無償で行っている。今月9日までに施工は200戸を超えた。気仙沼市の12月の平均最低気温は氷点下0・9度。大崎さんや学生ら6人は手をかじかませながら作業に追われた。

3県はこれまでに仮設住宅約5万2千戸を建設した。短期間での建設が求められた。大量建設の為、寒さ対策の不備が指摘されたが、外壁の断熱材追加と窓の二重化を岩手県は10月中旬までに、福島県は11月末までに完了。ただ宮城県は10月下旬に対策が必要な住宅への追加工事に着手、年内の完了を目指す。同県は遅れの理由について「地元業者の活用に配慮し、（業者への発注業務を）市や町が進めることにしたため」と説明する。

アプカスは2004年のスマトラ沖地震での被災者支援活動を行っており、経験を生かそうと現地入りした。5月に宮城県内の仮設住宅を視察して寒さ対策の必要性を感じ、建築研究者と対応策を検討。三井物産から材料費などの助成を受けることが決まり、作業を本格化させた。事務局長伊藤俊介さん（33）＝函館＝は、「少しでも過ごしやすい空間を提供したい」と力を込める。

同町内の仮設住宅で1人で暮らす佐藤敬子さん（80）はアプカスから支援を受ける前、キャンプ用アルミ製断熱シートを購入し、窓ガラスに立てかけていた。佐藤さんは「行政の対応を待っていられない」とつぶやく。

それでも入居者は遠慮がちだ。無職菅原信子さん（80）は「アプカスに感謝しつつ、『ぜいたくはいえない。仮設住宅に入った時は住める場所があるだけで『ほっ』とした。生きているだけでありがたい」と涙ぐむ。

漁業の夫（80）と長女、孫の4人で6月に入居。夫のホヤ養殖施設は流され、壊れた自宅の解体もできていない。仮設の入居期間は2年以内。菅原さんは「日々の生活を乗り切るだけで精いっぱい。今は2年後までに出られるかなんて考えられない」。新しい生活の場所を得ながらも、被災者に暮らしの先行きたくはいえない。仮設は見えない。